

福島原発事故による被災者の生活再建過程に関する研究

Study on Life Recovery Process of Disaster victims following the Fukushima Nuclear Accident caused by the Great Eastern Japan Earthquake.

○重川 希志依¹, 田中 聡¹
Kishie SHIGEKAWA¹ and Satoshi TANAKA¹

¹ 常葉大学大学院環境防災研究科
Graduate School of Disaster Research, Tokoha University

Still a lot of victims following the Fukushima nuclear accident caused by the Great East Japan Earthquake have evacuated outside Fukushima Prefecture. This study recorded the evacuation process after the disaster by using ethnographical research method for the suffered households, and analyzed the characteristic of the life revival process of disaster victims based on the result of the survey.

Keywords : Fukushima Nuclear Accident, Life Recovery Process, Ethnographical Research

1. はじめに

2011 年 3 月 11 日の東日本大震災により発生した福島第一原発事故に伴い、2 年半を経過した現在においても、多くの被災者が震災前の居住地を離れ、遠隔地での避難生活を余儀なくされている。過去に発生した自然災害とは質の異なる、被災者の生活再建過程を記録し続けることは、これまでの防災研究でもほとんど取り組まれていないものである。本研究は、事故発生直後から情報過疎に陥り、避難を繰り返しながらも生活再建を目指す福島県内被災者を対象としたエスノグラフィー調査を実施し、被災直後からの避難生活の軌跡を記録するとともに、調査により得られた情報に基づき、原発事故による被災者の避難プロセスの特徴並びに行動に変化をもたらす要因に関する考察を行う。

2. 研究の方法

本研究では、震災当時福島県内に居住していた 4 世帯を対象として、震災直後から概ね 1 年間の生活の再建過程に関するエスノグラフィー調査を実施し、調査結果に基き避難生活の軌跡を明らかにするとともに、被災者の行動分析を行った。調査実施の概要を表 1 に示す。

表 1 調査の概要

	調査対象者・属性	震災当時居住地	調査実施日時
ケース1	60代女性、一人暮らし 訪問介護ヘルパー	浪江町津島地区 (30km圏内)	平成23年8月23日 13時～16時
ケース2	50代男性、80代母と二人暮らし 無職	南相馬市原町区 (20km圏内)	平成23年10月7日 13時～16時
ケース3	50代男性、妻と二人暮らし 学習塾経営	浪江町 (20km圏内)	平成25年4月25日 9時～12時
ケース4	30代女性、夫・新生児と三人暮らし 主婦	郡山市小原田地区 (60km圏内)	平成24年6月27日 9時～12時

3. 生活再建プロセスの概要

(1) ケース 1 (60 代女性、浪江町在住)

3 月 11 日～3 月 14 日【自宅に留まる】

地震後電気も水も使用できた。12 日から浪江町の 10～20 km 圏内の住民が自家用車や自衛隊の車で続々と避難し



図 1 ケース 1 移動の状況

てきたが、理由は全く分らず。避難者対応で地区内はてんやわんやの状況で自分の住む地区の放射線量が危ないことも分らず、14 日まで介護ヘルパーの仕事が続ける。

3 月 15 日【避難開始】

中学校のマイクで「バスを用意するからとにかく

東和町に避難するように」と放送が入る。身の回りのわずかな物だけを持ち、親族と共に自家用車で川俣町の甥の家に避難。そこで 1 週間世話になる。

3 月 23 日【二本松の避難所に移動】

自宅を離れる時に聞いた避難所(二本松市にある廃校となった学校の体育館)に避難。浪江町役場職員もいたが原発の情報は全く分らない。建物は古く、寒く、ひどい環境だった。

4 月 2 日(二本松の雇用促進住宅に移動)

情報は見逃すまいと常に注意しており、避難所にあるチラシを見て即、雇用促進住宅を申し込み入居した。

7 月 20 日【郡山市のアパートに移動】

食べていくために仕事を得る必要があり、福島か郡山か悩んだ末、放射線量を考え郡山市を選ぶ。自分でアパートを借り、仕事も再開した。



図 2 ケース 2 移動の状況

(2) ケース 2 (50 代男性、南相馬市在住)

3 月 11 日【自宅片付け】

外出先から夕方帰宅し、その後自宅の片付けに開始する。

3 月 12 日～3 月 17 日【屋内退避指示で自宅に留まる】

12 日にテレビで屋内退避指示が出たことを知り、

その後自宅に留まる。知らぬ間に周りの住民は避難し、徐々に取り残される。17 日、ここにいるのはまずいのではないかと思ひ始める。

3 月 18 日【バスで新潟県へ避難】

朝市役所で、避難のバスが出ることをたまたま聞くが、原発の避難とは言われず。4 台のバスに 200 人が分乗。役所の人の同乗はなく、行き先を知っているのは運転手のみ。到着したのは小千谷市で数人ずつに別れ民泊。

3 月 25 日【小千谷市総合体育館に移動】

避難者が総合体育館に集められ避難所生活が始まる。人の顔も分らず、南相馬市役所の職員もいない。毎日のニュースで戻るのは無理かなと思うようになる。

4 月 18 日【越後製菓社員寮に移動】

総合体育館の避難所閉鎖に伴い、80 代の母親と越後製菓の寮に入居。6 畳 1 間、食堂の賄いで 1 日 3 食暖かい食事が食べられる。市役所からの情報がめっきり少なくなる。

9 月 1 日【小千谷市内の雇用促進住宅に入居】

アパートを探すのがなかなか見つからず、不動産屋で雇用促進住宅を紹介される。週 1 回程度、小千谷市役所経由で南相馬市からの情報が届く。母親は食事を作らなくなり、仮の住処で宙に浮いたような生活が続く。

(3) ケース 3 (50 代男性、浪江町在住)



図 3 ケース 3 移動の状況

国道 114 号線は、浪江から福島まで車が数珠つなぎ。

3 月 13 日【埼玉県の妻の実家に移動】

どこへ避難するか迷ったが、妻の骨折のため埼玉に避難することを決意。途中あまりにも平常な町の様子に大きな違和感を感じる。妻の実家に 2 ヶ月滞在。

5 月 8 日【静岡県富士市に移動】

妻の実家にいるのは辛く、震災マッチングサイトを使い家探しをし、4 月初めに富士市に決める。浪江の再生方法も見えず、仕事もせず、回りの人の目ばかりが気になった。

11 月～12 月【何とかここで生きていこう】

10 月に自分の体験を話す機会があり、少しずつ知り合いもでき始める。近所の人達に塾の再会を勧められ、何とかここで生きていこうかと思ひ始めるようになる。

2012 年 3 月【静岡県富士市に自宅を購入】

「住むこと」と「仕事の再開」をほぼ同時に決心。無職、福島県外での仕事の再開のため、資金借り入れが大きな壁となったが、地元の信金で融資を受ける。

(4) ケース 4 (30 代女性、郡山市在住)

3 月 11 日～3 月 19 日【自宅に留まる】

産後 1 ヶ月。10 km、20 km と避難区域が拡大しても、まさかここまで大丈夫という軽い気持ちだったが、小さな子どもへの影響が大きいことが分かり、不安が募る。



図 4 ケース 4 移動の状況

3 月 20 日【那須塩原の弟宅に避難】

避難を勧めるため車で迎えに来てくれた、那須塩原の弟のアパートに母子で避難。那須塩原も予想していたより高い放射線量で、初めての育児ストレス等からノイローゼ状態に陥り、一歩も外に出られない生活が 5 か月続く。

9 月【静岡県富士宮市に移動】

会社の計らいで富士宮市への転勤を打診される。静岡県東部なら地場産品を食べても安全という話を聞いており転勤を決意。子どもを自由に外で遊ばせることが自分にとり何より重要なことだった。

2012 年 5 月【県外に出た者の役目を果たす】

県外に出てしまった負い目を感じ、福島を経験を伝えることが自分の役目と考えるようになる。アクアサントア会を立ち上げ、福島に残る人に安心な水を送る活動を始める。

4. 考察

4 世帯を対象とした調査結果より、原発事故に伴い避難した福島県内被災者の避難プロセスの特徴並びに行動に変化をもたらす要因に関する考察を行う。

- ・第一原発から 20～30 km 圏内に居住していた住民は“原発事故とそれに伴い発令された避難に関する情報過疎”に陥っており、行政からの公式な情報がほとんど伝わっていなかった。そのために、放射線量の高い危険なエリアに数日間留まっていた人が多く存在していた。

- ・一方、日頃から原発事故に対する危険性を認識している人や子どもの健康を優先させた人は、行政の判断を待たず自らの意志で避難行動を開始した。

- ・震災から 1 ヶ月程度の間に、数箇所を避難先を転々と移動していた。また他の自治体に避難する必要があったため、行政が提供する公的避難所を利用しない、あるいは利用しても短期間に留まるケースが多かった。

- ・最初の避難先として親類・知人宅を選択するケースが多く、その後は自力で移転先を確保する努力がなされていた。

- ・住まいを探すことに加え、仕事を確保する努力が同時に行われており、精神的な負担と金銭的な負担の両方が被災者にかかっていた。

- ・故郷から離れた場所で定住することを決意するためには、新天地での新たな地域コミュニティとの交流やそこに住む人々からの支援が得られることが重要な要因となっていた。

謝辞

本研究の一部は平成 23 年度～26 年度科学研究費助成事業(基盤研究 B)「自然災害からの創造的な復興の支援を目指す統合的な民族誌的研究(研究代表者:清水展 京都大学)」によるものです。